

## 4. 開発協力の日本国内の実施基盤強化に向けた取組

### (1) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

2015年2月に閣議決定された開発協力大綱では、持続的に開発協力を実施していくためには国民の理解と支持を得ていくことの重要性が強調されています。

外務省およびJICAは、開発協力に関する議論や対話の促進、開発教育の推進、開発協力の現状についての情報公開、地方や幅広い層への発信など様々なレベルや形で国民参加を強化しています。幅広い層の国民が実際の開発途上国支援に直接参加でき、ODAの現場を体験できる機会も提供しています。同時に、開発課題の多様化・高度化に適切に対応していくためには、

人材育成と研究協力、官民連携も重要と認識しています。国際社会において日本の開発協力に関する考え方への理解を広めることも重要であり、大学をはじめとする教育・研究機関やNGOとの連携もますます重要となりつつあります。

なお、開発途上国において日本の支援について多くの人に知ってもらうことはODAの実施において欠かせないプロセス(過程)であり、在外公館とJICA現地事務所が連携して、現地でのODA広報に力を入れています。

#### ア. 広報・情報公開・情報発信の強化

外務省とJICAは、それぞれODAに関したホームページ<sup>(注17)</sup>をつくり、相互にリンクさせながら正確な情報の公開と発信に努めています。また、ODAメールマガジンを発行し、海外の大使館や総領事館の職員やJICA関係者などによる実際の開発協力の現場での体験談やエピソードなどを紹介しています。

1993年度以来、テレビ番組の放送を通じて国民が国際協力について関心を持ち、理解を深められるよう努力しています。2015年は、テレビ東京系6局ネットにて『林修の「世界をひらく僕らの一歩」』が3回にわたって放映されました。開発途上国の現場取材や具体的なエピソードなどを交えながら、日本が世界各地で行っている国際協力活動の具体例や日本にとっての



持続可能な開発目標(SDGs)に関するワークショップ

ODAの意義等について分かりやすく紹介されました。また、テレビのほかにも雑誌や新聞等を通じて、国際協力に関する情報発信を行いました。

毎年「国際協力の日」(10月6日)<sup>(注18)</sup>の前後には、日本国内最大級の国際協力行事として「グローバルフェスタ JAPAN」を開催しています。2015年は、東京・お台場のシンボルプロムナードで10月3日(土)、4日(日)の2日間にわたって外務省、JICAとJANIC(国際協力NGOセンター)<sup>(注19)</sup>



「林修先生と知ろう!学ぼう!国際協力」

注17 外務省ODAホームページ: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda>  
JICA: <http://www.jica.go.jp> ODA見える化サイト: <http://www.jica.go.jp/oda/>

注18 国際協力の日 1954年10月6日、日本はコロンボ・プラン(第二次世界大戦後最も早く1951年に組織された開発途上国援助のための国際機関)への加盟を閣議決定し、経済協力を開始した。これにちなんで、10月6日は1987年の閣議了解により「国際協力の日」と定められた。

注19 国際協力NGOセンター JANIC: Japan NGO Center for International Cooperation

が共催し、NGOや国際機関、企業、関係する省庁など274団体が参加し、約10万1,300人が来場しました。

また、海外においても、ODAを通じた日本の積極的な国際貢献についてよく理解してもらうための広報を行っています。具体的には、開発協力にかかわる署名式や引渡し式に際してプレスリリース(報道機関に向けて紹介する文書)を出すなど現地の報道機関に情報

発信をしています。ほかにも、在外公館では、現地の報道機関に対して日本の開発協力の現場の視察を企画し、現地の報道においても日本の協力が取り上げられる機会をつくるように努めています。また、様々な講演活動、英語・現地の言葉によるホームページや広報パンフレット等の作成も行っています。

## イ. ODA見える化サイト

2010年10月にはODAプロジェクトの現状などが全体でどのような流れになっているかを分かりやすく説明し、ODAに対する国民の理解と支持をさらに高めていくため、「ODA見える化サイト」をJICAホームページ上に設けました。全世界で展開しているODA事業のうち、有償資金協力、無償資金協力、および技術協力の各案件について、各事業の概要、案件の形成から完了までの過程を分かりやすく伝えるため、写真や、事前・事後評価などの情報を随時掲載し、情報の拡充に努めています。

また、外務省のホームページにおいては、草の根・人間の安全保障無償資金協力および文化無償資金協力を実施された案件について効果が現れている案件や十分な効果が現れていない案件などを含む具体的な達成状況や教訓をとりまとめたリストを公表しており、より効果的なODAの実施に努めています。このリストに

記載されていた情報の一部を、2014年度からJICAの「ODA見える化サイト」の各案件のページへ統合し、利便性のさらなる向上に努めています。



<http://www.jica.go.jp/oda/>

## ウ. 開発教育の推進

外務省は、職員を中学校、高校、大学、NGOなどに派遣し、国際協力やODAについての説明や解説を行う「ODA出前講座」を実施しています。また、JICAは、開発教育を推進するため、開発教育に活用できる写真やグローバル教育の実践・取組を募る「グローバル教育コンクール」(注20)(2011年度からJICAが主催)を開催しています。また、開発教育を支援するため、学校教育の現場などの求めに応じて、青年海外協力隊経験者などを講師として派遣し、開発途上国での暮らしや経験談を伝えて異文化理解・国際理解促進を図る「国際協力出前講座」や、JICA地球ひろば・なごや地球ひろばや国内拠点で学校などの訪問を受け入れる「JICA訪問」への対応を行っています。また主に高校生等を対象とした「国際協力体験プログラム」、中学生・高校生を対象にした「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」を実施して

います。さらに、教員に対しては、「開発教育指導者研修」や、開発途上国に派遣し、その経験を授業に活かすことが目的の「教師海外研修」などを実施しています。



2015年5月、愛知県立西尾高等学校で3年生175名を対象に「日本のODAの魅力」というテーマで講義を行う外務省職員

注20 旧称：開発教育／国際理解教育コンクール(2009年度に改称)

## エ. ODAの現場体験

できるだけ多くの人に開発協力の現場を体験する機会を提供し、ODAの実情に触れていただくことは、ODAを理解するために最も効果的な方法の一つです。スタディツアー(大学のゼミ等)によるODA現地視察、教師や地方自治体関係者などの現地視察への派遣支援にも力を入れています。また、旅行社の企画する体験ツアーや視察ツアーとの連携も強化しつつあります。一般から参加者を募集してODAプロジェクトの現場

を実際に視察する機会を提供し、帰国後に国内の様々なイベントで報告する事業「国際協力レポーター」の事業も、2011年からJICAが開始しました。2013年8月にはルワンダとヨルダン、2014年9月にはエチオピアと東ティモールにそれぞれ10人の国際協力レポーターを派遣し、現地で日本のODA事業を視察していただきました。

## オ. 議論や対話の促進

ODAを活用した中小企業支援等、ODAに関する取組について外務省やJICAは国内各地で説明会を行うなどの取組を行っています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演やシンポジウムも開催しており、外交やODAのあり方について関心をお持ちの国民の方と対話する場を随時設けています。

さらにJICAでは、地域にあるセンターや支部などの国内拠点を活用して、地域の産業界や行政関係者あるいは有識者や地元の大学や学校関係者との懇談や講演を行いながら、地域発信の国際協力の推進とともに地域の活性化を目指しています。

## (2) 開発協力人材・知的基盤の強化

外務省は2015年度から、平和構築・開発人材の発掘・育成・キャリア構築を包括的に実施するため、従来の事業を刷新し、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を開始しました。この事業では、平和構築・開発分野で今後キャリアを形成していく意思を持つ方を対象に国内外での研修を行う「プライマリー・コース」、および平和構築・開発分野ですでに5年以上の経験・知見を有する方のキャリアアップを支援する「ミッドキャリア・コース」を実施しています。さらに、平和構築・開発分野の国際機関やNGO等での就職を希望する方を対象に、ポスト獲得に必要なスキル・知識を提供する「キャリア構築支援」を実施しています。

JICAは、開発援助にかかわりの深い研究を行い将来同分野において活躍する意思を持っている大学院生などに対しインターンシップを1997年から実施しており、2014年度は94名を開発コンサルタントの協力現場を含む様々な職場で受け入れています。また、2003年の第2次ODA改革懇談会の提言に基づいて、省庁、JICAやNGO、国際機関といった様々な専門的な知識や多様な経験を持つ人材に活躍してもらうため、

2003年に「国際協力人材センター」をJICA内に設け、その事業として国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」(<http://partner.jica.go.jp/>)を通じて国際協力に関する求人情報、人材の登録、各種研修・セミナー情報の提供、そしてキャリア相談(進路相談)なども行っています。またJICAは、国際協力人材の養成確保のため、ジュニア専門員、能力強化研修などを実施しています。

さらに、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と開発途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保しています。2008年10月に設立されたJICA研究所は、開発途上国の政府や国際援助のコミュニティへの発信を行いながら、国際的に通用する方法論を用いて、政策について実際の開発協力経験に基づいた研究を進めています。

日本が持つ強みを活かして、日本と開発途上国側の関係者間での政策研究や知的ネットワーク形成を図るなど、大学・研究機関と連携しつつ、開発協力を立案・発信するための知的基盤強化に努めていきます。